

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>21,947,868</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,392,230</b>
現金及び預金	12,928,393	支払手形及び買掛金	1,651,945
受取手形及び売掛金	5,033,634	短期借入金	1,397,154
たな卸資産	3,198,661	未払法人税等	899,302
繰延税金資産	124,596	賞与引当金	166,410
その他	672,109	役員賞与引当金	52,300
貸倒引当金	△9,525	その他	2,225,118
<b>固定資産</b>	<b>28,879,654</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,038,955</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,004,655</b>	長期借入金	20,000
建物及び構築物	5,117,983	退職給付引当金	605,346
機械装置及び運搬具	2,646,245	繰延税金負債	188,542
土地	4,568,269	その他	225,067
建設仮勘定	12,565,234	<b>負債合計</b>	<b>7,431,186</b>
その他	106,922	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>139,937</b>	<b>株主資本</b>	<b>42,126,189</b>
投資その他の資産	3,735,060	資本金	7,095,096
投資有価証券	2,064,574	資本剰余金	7,833,869
長期貸付金	58,470	利益剰余金	28,481,472
投資不動産	570,156	自己株式	△1,284,247
その他	1,042,111	評価・換算差額等	1,075,959
貸倒引当金	△254	その他有価証券評価差額金	217,960
<b>資産合計</b>	<b>50,827,522</b>	繰延ヘッジ損益	280,295
		為替換算調整勘定	577,703
		少数株主持分	194,187
		<b>純資産合計</b>	<b>43,396,336</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,827,522</b>

# 連結損益計算書

（平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		22,449,081
売 上 原 価		13,104,269
売 上 総 利 益		9,344,812
販売費及び一般管理費		3,878,654
営 業 利 益		5,466,157
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	38,147	
為替差益	52,877	
受取の家賃	25,522	
その他の	47,399	163,947
営 業 外 費 用		
支払利息	17,224	
海外新事業費用	139,885	
海外支店開設費用	67,956	
新工場関連費用	60,591	
その他の	43,984	329,642
経 常 利 益		5,300,462
特 別 利 益		
固定資産証券売却益	781	
投資有価証券売却益	28,639	29,421
特 別 損 失		
固定資産除却損	41,167	
投資有価証券評価損	17,366	
海外事業販売網整備損	2,896	
役員保険解約損	8,016	69,446
税金等調整前当期純利益		5,260,436
法人税、住民税及び事業税	2,089,588	
法人税等調整額	34,577	2,124,166
少数株主利益		25,552
当 期 純 利 益		3,110,718

## 連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,095,096	7,833,869	26,405,408	△109,089	41,225,284
連結会計年度変動額					
剰余金の配当（注1）			△983,352		△983,352
役員賞与（注2）			△51,100		△51,100
当期純利益			3,110,718		3,110,718
自己株式の取得				△1,176,174	△1,176,174
自己株式の処分			△202	1,015	813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度変動額合計	—	—	2,076,063	△1,175,158	900,904
平成19年3月31日 残高	7,095,096	7,833,869	28,481,472	△1,284,247	42,126,189

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	450,873	—	△111,756	339,117	152,228	41,716,630
連結会計年度変動額						
剰余金の配当（注1）						△983,352
役員賞与（注2）						△51,100
当期純利益						3,110,718
自己株式の取得						△1,176,174
自己株式の処分						813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△232,913	280,295	689,459	736,841	41,959	778,801
連結会計年度変動額合計	△232,913	280,295	689,459	736,841	41,959	1,679,706
平成19年3月31日 残高	217,960	280,295	577,703	1,075,959	194,187	43,396,336

注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当491,681千円及び中間配当額491,671千円であります。

2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の状況  
連結子会社の数  
主要な連結子会社の名称
- ② 主要な非連結子会社の状況  
主要な非連結子会社の名称
- ③ 連結の範囲から除いた理由

7社  
株式会社エー・シー・シー  
ARIAKE U. S. A., Inc.  
青島有明食品有限公司  
F. P. Natural Ingredients S. A. S.  
F. P. N. I. BELGIUM N. V.  
台湾有明食品股份有限公司  
(旧 台湾東幸食品股份有限公司)  
株式会社ディア・スープ

アリアケファーム株式会社  
非連結子会社アリアケファーム株式会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況
- ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の状況
- ③ 持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

(非連結子会社)  
アリアケファーム株式会社

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲の変更に関する事項

台湾有明食品股份有限公司は当連結会計年度において新たに株式を取得したため、株式会社ディア・スープは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

## 2. 会計方針等

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品  
原材料  
仕掛品

主として個別法による原価法

主として移動平均法による原価法

主として個別法による原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

見積耐用年数に基づく定額法  
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

定率法

在外連結子会社  
無形固定資産

投資不動産

### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

在外連結子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

### (6)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### ①重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ②ヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 為替変動により損失発生の可能性がある在外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務

##### ハ. ヘッジ方針

主に当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理室が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

##### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。

#### ③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。

【会計方針の変更】

(1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ52,300千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は42,921,853千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,761,826千円

(2) 投資不動産の減価償却累計額 89,625千円

(3) 期末満期手形の会計処理

期末満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 104,928千円

支払手形 115,836千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,808千株	一千株	一千株	32,808千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29千株	515千株	0千株	545千株

(注) 自己株式の増加515千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加513千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額等

イ. 平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 491,681千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成18年3月31日
- ・効力発生日 平成18年6月19日

ロ. 平成18年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 491,671千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成18年9月30日
- ・効力発生日 平成18年12月8日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成19年6月15日開催の第29回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 483,950千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月18日

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,339円05銭

1株当たり当期純利益 95円50銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	3,110,718千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	3,110,718千円
期中平均株式数	32,572千株

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>20,543,335</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,530,446</b>
現金及び預金	12,432,356	支払手形	674,051
受取手形	598,200	買掛金	748,094
売掛金	3,980,838	未払金	1,080,015
商品	57,532	未払費用	100,143
製品	1,061,061	未払法人税等	897,032
原材料	969,625	未払消費税等	91,189
仕掛品	438,368	預り金	25,950
貯蔵品	207,121	賞与引当金	160,278
前払金	43,044	役員賞与引当金	52,300
前払費用	35,253	設備関係支払手形	693,400
繰延税金資産	124,596	その他	7,990
その他	604,092	<b>固定負債</b>	<b>703,737</b>
貸倒引当金	△8,757	退職給付引当金	605,346
<b>固定資産</b>	<b>27,087,147</b>	繰延税金負債	94,331
<b>有形固定資産</b>	<b>17,832,887</b>	その他	4,060
建物	3,997,339	<b>負債合計</b>	<b>5,234,183</b>
構築物	142,922	<b>(純資産の部)</b>	
機械及び装置	1,788,379	<b>株主資本</b>	<b>41,898,043</b>
船舶	1,146	資本金	7,095,096
車両運搬具	33,788	資本剰余金	7,833,869
工具・器具及び備品	74,938	資本準備金	7,833,869
土地	3,914,970	利益剰余金	28,253,326
建設仮勘定	7,879,401	利益準備金	441,000
<b>無形固定資産</b>	<b>22,245</b>	その他利益剰余金	27,812,326
ソフトウェア	15,106	特別償却準備金	71,496
電話加入権	7,139	別途積立金	7,820,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,232,013</b>	繰越利益剰余金	19,920,829
投資有価証券	2,063,074	<b>自己株式</b>	<b>△1,284,247</b>
関係会社株式	5,094,185	評価・換算差額等	498,255
関係会社出資金	413,095	その他有価証券	217,960
長期貸付金	138,203	評価差額金	
長期前払費用	36,631	繰越ヘッジ損益	280,295
投資不動産	570,156	<b>純資産合計</b>	<b>42,396,298</b>
保険積立金	412,374	<b>負債純資産合計</b>	<b>47,630,482</b>
その他	504,545		
貸倒引当金	△254		
<b>資産合計</b>	<b>47,630,482</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成18年 4月 1日から  
平成19年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,752,270
売 上 原 価		11,547,858
売 上 総 利 益		8,204,411
販売費及び一般管理費		3,192,214
営 業 利 益		5,012,197
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	35,482	
為替差益	52,877	
受取家賃	37,750	
その他の	31,251	157,361
営 業 外 費 用		
海外新事業費用	58,014	
海外支店開設費用	67,956	
新工場関連費用	60,591	
その他の	37,234	223,797
経 常 利 益		4,945,761
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	28,639	28,639
特 別 損 失		
固定資産除却損	40,570	
投資有価証券評価損	17,366	
海外事業販売網整備損	2,896	
役員保険解約損	8,016	68,849
税 引 前 当 期 純 利 益		4,905,551
法人税、住民税及び事業税	2,014,000	
法人税等調整額	19,006	2,033,006
当 期 純 利 益		2,872,544

# 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
				特別償却 準備金	別 積 立	繰 上 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	87,578	7,820,000	18,066,857	26,415,436	△109,089	41,235,312
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入（注3）					32,366		△32,366	—		
特別償却準備金の取崩（注4）					△48,448		48,448	—		
剰余金の配当（注1）							△983,352	△983,352		△983,352
役員賞与（注2）							△51,100	△51,100		△51,100
当期純利益							2,872,544	2,872,544		2,872,544
自己株式の取得									△1,176,174	△1,176,174
自己株式の処分								△202	△202	1,015
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△16,081	—	1,853,971	1,837,889	△1,175,158	662,730
平成19年3月31日 残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	71,496	7,820,000	19,920,829	28,253,326	△1,284,247	41,898,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	450,873	—	450,873	41,686,186
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入 (注3)				
特別償却準備金の取崩 (注4)				
剰余金の配当（注1）				△983,352
役員賞与（注2）				△51,100
当期純利益				2,872,544
自己株式の取得				△1,176,174
自己株式の処分				813
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)	△232,913	280,295	47,381	47,381
事業年度中の変動額合計	△232,913	280,295	47,381	710,112
平成19年3月31日 残高	217,960	280,295	498,255	42,396,298

- 注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当491,681千円、中間配当額491,671千円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による繰入28,907千円、当事業年度末の決算手続きによる繰入3,459千円であります。
4. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩26,475千円、当事業年度末の決算手続きによる取崩21,703千円であります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  |   |
| ① 子会社及び関連会社株式        | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券            |   |
| 時価のあるもの              | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)   |
| 時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |
| (2) デリバティブ           | 時価法   |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 |   |
| 商品                   | 個別法による原価法   |
| 製品                   | 個別法による原価法   |
| 原材料                  | 移動平均法による原価法   |
| 仕掛品                  | 個別法による原価法   |
| 貯蔵品                  | 最終仕入原価法による原価法   |
| (4) 固定資産の減価償却の方法     |   |
| 有形固定資産               | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。<br>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 |
| 無形固定資産               | ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  |
| 投資不動産                | 定率法   |

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 為替変動により損失発生の可能性がある在外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務

③ ヘッジ方針

主に当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理室が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。

(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ52,300千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は42,116,003千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債権	263,797千円
②長期金銭債権	79,732千円
③短期金銭債務	5,614千円

(2) 取締役に対する金銭債権債務

短期金銭債権	15,828千円
--------	----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 14,011,264千円

(4) 投資不動産の減価償却累計額 89,625千円

(5) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	104,928千円
支払手形	115,836千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

①売上高 104,012千円

②営業費用 1,169,525千円

営業取引以外の取引高 15,141千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式 545,347株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	63,790千円
未払事業税否認額	68,195
退職給付引当金	240,927
減損損失	18,005
その他	16,101
繰延税金資産合計	<u>407,020</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	144,175千円
特別償却準備金	47,268
繰延ヘッジ損益	185,311
繰延税金負債合計	<u>376,755</u>
繰延税金資産の純額	30,265

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	81,773千円	28,124千円	53,648千円
合計	81,773	28,124	53,648

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,970千円
1年超	39,682千円
合計	<u>54,653千円</u>

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 の等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社を含む)	ヒル・トッ プフーズ システム ㈱	福岡県 福岡市	300	飲食店の 営	なし	なし	材料の 供給	商品の 販売	247,972	売掛金	15,453
							施設の 賃貸	施設利用 料の受入	3,600	前受金	—
	ジャパ ンフーズ ビジネス ㈱	東京都 渋谷区	20	飲食店の 営	(被所有) 16.61	役員1名	施設の 賃貸	施設利用 料の受入	3,210	前受金	210

(注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 の等	事業上 の関係				
子会社	ARIAKE U.S.A., Inc.	米 国 バージ ニア州	17,000 千米ドル	天然調味 料の製造 及び販売	100	役員1名	材料の 購入	原材料の 仕 入	528,694	前受金	24,660
							商品の 供給	商 品 の 販 売	42,077	売掛金	21,245
	青島有明食 品有限公司	中 国 山東省	4,600 千米ドル	天然調味 料の製造 及び販売	84	役員2名	材料の 購入	原材料の 仕 入	472,061	前渡金	2,634
							商品の 供給	商 品 の 販 売	9,949	売掛金	3,892
	株 式 会 社 デ ィ ェー ブ	東京都 渋谷区	50,000 千円	物品の販 売	80	役員2名	資金の 貸付	利 息 の 入	2,578	長期 貸付金	79,732
							資金の 貸付	利 息 の 入	634	短期 貸付金	150,000

(注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,314円07銭

1株当たり当期純利益 88円19銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,872,544千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	2,872,544千円
期中平均株式数	32,572千株